



上越市の奨学金制度

鈴木 めぐみ（政新クラブ）



問／利用者等からの意見や要望、課題や問題はありますか。

答／高等学校からは、保護者への制度の周知について要望があり、PTA行事等でチラシを配布するようにした。学生からは併用可能な奨学金はありがたいとの声がある一方で、返還の負担が大きくなり、返済が滞る問題もある。市では事情を聞き、負担とならないよう配慮している。

問／返還義務のない給付型の奨学金を創設する必要があると考えるがどうか。

答／大学等の卒業後、当市への定住を促していく観点も含めながら、奨学金の返還時の支援を中心に検討している。

子育て支援政策のコロナによる影響

問／コロナ拡大前と後での出生数に変化が見られるか。コロナ禍は子育て世帯の生活にどのような影響を与えたか。

答／出生数に影響があったかどうか定かではないが年々減少している。雇用環境が悪化し、家計負担に大きな影響があった。

問／先進自治体の政策を積極的に取り入れては。

答／当市の子育て支援に効果的であるかを見極めながら選択していく必要がある。先進的な取り組みを行っている自治体の事例を参考にし、子育て支援策について検討する。



（仮称）地域独自の予算の検討状況は

安田 佳世（久比岐野）



問／どのような取組みが（仮称）地域独自の予算の対象となるのか。

答／「地域資源を活用した新たな収入源や雇用の創出等につながる取組み」や「地域での暮らしやすさにつながる助け合い等の取組み」を期待しており、予算化に向けた基本的な考え方として、地域に効果が還元される公益性の高いものであることなどを考えている。

問／これまで地域活動支援事業を活用してきた取組みのうち、地域独自の予算の対象とならない取組みについては、どのように対応するか。

答／総合事務所等が提案団体に理由を丁寧に説明するとともに、国や県の支援制度の紹介や助言・相談等の対応をしていく。また、地域の団体等からの意見を参考にしながら、地域独自の予算の仕組みを確定していくとともに、地域の皆さんと一緒にになって、試行を繰り返しながら、取組みを実現していきたい。

人事改革プロジェクトの検討状況は

問／今後どのような執行体制を目指すのか。

答／第7次総合計画の基本目標の実現に向けた4つのセクション「行財政基盤・防災」「産業・魅力創造」「健康福祉・子育て」「総合政策」を設定し、各セクションを副市長が統括することでマネジメント機能の強化を図る。



岸田政権の原発新方針の撤回を求めるべきだ

橋爪 法一（日本共産党議員団）



問／岸田首相が打ち出した「次世代型原発の開発・建設の検討」、「既存原発の最大限の活用」などの新方針については、原発から30km圏内の自治体の首長として撤回を求めるべきだと思うが、市長の認識を聞きたい。

答／新方針は、政府の「GX実行会議」において表明されたものだ。今後、検討を進める方針の一つとして示されたものであり、今後、専門家等の意見も踏まえながら、国会議の中で議論されるものと認識している。方針で示された内容自体がこれから具体的に検討に入るものであるため、現時点では、考えを示すつもりはない。

問／市長が公約に掲げたことと全く違う。自らの公約に照らして、おかしいと国に言うべきだ。「上越市原子力災害に備えた屋内退避、避難計画」を更新すべきでないか。

答／これまでに整理された内容について、令和4年度末までに、当市の計画に反映していく。さらに「随時更新」していく。

